

2020 年 10 月 6 日

団体年金事業部

年金制度改正法の施行およびガバナンスの確保に係る 確定給付企業年金の制度改正について

確定給付企業年金（DB）のガバナンス強化に関する政省令・告示案の概要ならびに年金制度改正法（年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律：令和 2 年法律第 40 号）の施行を受けた関係省令・通知の改正案の概要が、2020 年 7 月 8 日、同 8 月 14 日および同 24 日付でそれぞれ意見募集（パブリックコメント）に付されました。

このたび、上記パブリックコメントの意見募集結果が 2020 年 9 月 16 日および同 30 日付で公表されるとともに、関連する政省令・通知が同日付で公布・発出されましたので、その概要についてご案内いたします。

<今般公布された省令・通知>

- ・確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令（令和 2 年政令第 292 号）
- ・年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（令和 2 年厚生労働省令第 164 号）
- ・確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 165 号）
- ・確定給付企業年金法施行規則第 117 条第 4 項第 3 号に規定する監査に準ずるものとして厚生労働大臣が定めるもの（令和 2 年厚生労働省告示第 335 号、以下【告示】と表記）
- ・確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令の施行等に伴う「確定給付企業年金制度について」等の一部改正について（令和 2 年 9 月 30 日年発 0930 第 30 号）
- ・「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について（令和 2 年 9 月 30 日年企発 0930 第 4 号）

<今般改正された省令・通知>

- ・確定給付企業年金法施行令（平成 13 年政令第 424 号、以下【令】と表記）
- ・確定給付企業年金法施行規則（平成 14 年厚生労働省令第 22 号、以下【則】と表記）
- ・確定給付企業年金について（法令解釈通知）（平成 14 年 3 月 29 日年発第 0329008 号、以下【法令解釈】と表記）
- ・確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）（平成 14 年 03 月 29 日年発 0329009 号）
- ・確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について（平成 14 年 3 月 29 日年企発第 0329003 号、年運発第 0329002 号、以下【事業運営基準】と表記）

1. 確定給付企業年金のガバナンスの確保について

DB のガバナンス確保に係る各種措置は、従来は通知等で規定されていましたが、2019 年 12 月公表の「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」において、DB のガバナンス確保のための施策のうち重要なものについては通知ではなく法令で規定すべきとされたことから、今般政省令・通知が改正されたものです。

(1) 選定代議員の定数について

①選定代議員の定数【令第 10 条の 2、事業運営基準 2(2)③】

- ・総合型 DB 基金（2 以上の事業主が共同して設立する基金）における選定代議員の定数について、選定時点における事業主の数の 10 分の 1 以上とされています。
- ・なお、当該事業主の数が 500 を超える場合にあっては 50 以上、30 を下回る場合にあっては 3 以上とされています。

②選定代議員の定数を定めることを要しない総合型 DB 基金の要件

【則第 19 条の 2、事業運営基準 2(2)③】

- ・下表に掲げるいずれかの要件を満たす総合型 DB 基金については、上記①の選定代議員の定数要件は適用されません。

要件	内容
他の事業主との業務・資本関係	基金の実施事業所の事業主のうち一の事業主が他の事業主の発行済株式又は出資のおおむね 2 割を直接又は間接に保有する関係にあること又は一の事業主が行う事業と他の事業主が行う事業との人的関係が緊密であること。
設立母体等の基金運営への関与	基金の実施事業所の事業主の 9 割以上が他の法律により設立された協同組織体であって、次のいずれにも該当するものに所属すること。 <ul style="list-style-type: none">・当該協同組織体が DB を実施していない構成員に対し当該基金への加入を勧奨するなど十分な活動実績を有すること・基金の意思決定に先立って、選定代議員に対し、当該基金の事業の運営に関する指針を示すこと・基金の事業運営について定期的に報告を求めるとともに、当該事業運営に関し改善が必要であると認めるときは、改善に必要な検討等を行う体制を整備していること

(2) 資産運用委員会の設置について【令第 46 条の 2、則第 84 条の 4～6、法令解釈 第 6.5】

①資産運用委員会の設置

- ・下記の要件に該当する DB では、資産運用委員会の設置が義務付けられます。
 - (a) 積立金（純資産）の額が 100 億円以上
 - (b) 直近 3 年の決算中 2 年において積立金（純資産）の額が 100 億円以上
 - (c) 直近 3 年の決算中 2 年において責任準備金または最低積立基準額のいずれか低い額が 100 億円以上

②資産運用委員会の組織・役割

- ・資産運用委員会は、事業主および加入者のそれぞれを代表する者で組織するものとされています。
- ・ただし、パブリックコメントの回答（No. 21）において「これまでガイドラインで示してきた資産運用委員会の役割が確保されるのであれば、必ずしも加入者代表を加える必要はなく、引き続き従来通りの取扱いが可能」との見解が示されています。
- ・上記に加え、積立金の管理・運用に関し専門的知識・経験を有する者を構成員に加えることができます。

- ・資産運用委員会は、基本方針その他の積立金の管理・運用に係る事項に関し、事業主または基金の理事長・運用執行理事に対して意見を述べるものとされています。

③資産運用委員会の会議録の作成・周知

- ・資産運用委員会の会議については、議事の経過の要領およびその結果を記載した会議録を作成・保存が義務付けられています。
- ・理事長および運用執行理事は、資産運用委員会の議事の経過等を代議員会に報告しなければなりません。
- ・資産運用委員会の議事の概要は加入者に周知する必要があるほか、受給者・待期者等にも周知するよう努めるものとされています（業務概況の周知により行うことも可）。

（３）総合型 DB 基金における会計の正確性の確保

①会計監査等の導入【則第 117 条第 4 項、告示、法令解釈 第 8.10、事業運営基準 2(4)③】

- ・総合型 DB 基金は、事業および決算に係る報告書を地方厚生局長等に提出する際は、監事の意見に加えて下記(a)～(c)のうちいずれかの結果を考慮した意見を付す必要があります。
 - (a) 監査法人の監査
 - (b) 公認会計士による会計監査
 - (c) 前記(a) (b)に準ずるものとして厚生労働大臣が定めるもの
- ・下記のいずれかの要件に該当する総合型 DB 基金は、会計監査等の導入の対象外となります。
 - (a) 前記(1)②の選定代議員の定数を定めることを要しない要件に該当
 - (b) 積立金（純資産）の額が常時 20 億円未満
 - (c) 直近 3 年の決算中 2 年において積立金（純資産）の額が 20 億円未満
 - (d) 直近 3 年の決算中 2 年において責任準備金または最低積立基準額のいずれか低い額が 20 億円未満

②会計監査等に準ずるもの【告示】

- ・上記①の会計監査等に準ずるものとして、日本公認会計士協会「総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 62 号）に基づき実施する合意された手続き業務が定められました。
- ・合意された手続き業務は、監査法人および公認会計士の資格を有するものに加えて、これらと同等以上の知識・経験を有する者（総合型 DB 基金の理事・職員を除く）も実施可能です。同等以上の知識・経験を有する者の要件は、下記の通りです。
 - (a) 金融商品取引法または会社法（監査役監査を除く）規定する監査に関する実務経験を有すること
 - (b) 合意された手続業務を遂行する能力につき高い水準を満たすと認められていること

2. DB 規約変更手続きの簡素化【則第 7 条、法令解釈 第 1.3(4)】

- ・DB の規約変更事項のうち、下記事項について簡素化されました。

<p>軽微な変更(労使合意が必要な届出)への変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政再計算において対応後リスク充足額が財政悪化リスク相当額を上回ることとなり、これを上回らないようにリスク対応掛金額を減少させることまたはリスク対応掛金額の拠出を終了させること ・老齢給付金または脱退一時金の全部または一部の支給の繰下げの申出をすることができることを規約に定める場合（その他の給付の設計の軽微な変更）
<p>特に軽微な変更(労使合意が不要な届出)への変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・条項の移動等の規約内容の実質的な変更を伴わない事項

3. 同一労働同一賃金ガイドラインを踏まえた加入資格の取扱い【法令解釈 第 1.1・第 3.1②】

- ・実施事業所の従業員が DB 加入者となることについて「一定の資格」を定めるに当たっては、同一労働同一賃金ガイドライン（短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針（平成 30 年厚生労働省告示第 430 号））に規定する「基本的な考え方」を踏まえる旨が明記されました。
- ・現行の実務上の取扱いが大きく変わるものではありませんが、いわゆる「働き方改革」の波が確定給付企業年金にも押し寄せつつあるものと言えます。

4. 時価の定義の変更【法令解釈（別紙 3）2. (1)②エ】

- ・法令解釈通知の別紙 3「確定給付企業年金の積立金の評価方法」における時価の定義が、下記の通り公正な評価額から取引価格へと変更されました。

修正前	修正後
2. (1)②エ 時価とは、 <u>公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場に基づく価額をいう。市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場がない場合には、合理的に算定された価額を公正な評価額とする。</u>	2. (1)②エ 時価とは、 <u>算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格とする。</u>

5. 施行期日

- ・2020 年 10 月 1 日
- ・前記 1. (1) の規定（選定代議員の定数）は、施行日以後に行われる代議員の選定から適用
- ・前記 1. (2) の規定（資産運用委員会の設置）は、施行日以後最初に終了する事業年度の翌事業年度から適用

【参考資料】

- ・確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令案等に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について 【e-Gov：電子政府の総合窓口】
<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495200135&Mode=2>
- ・年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について 【e-Gov：電子政府の総合窓口】
<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495200182&Mode=2>
- ・「確定拠出年金制度について」の一部を改正する通知案等に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について 【e-Gov：電子政府の総合窓口】
<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495200196&Mode=2>
- ・同一労働同一賃金ガイドライン 【厚生労働省】
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000190591.html>

以 上